平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月12日

上場会社名　キクカワエンタープライズ株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　6346　URL http://www.kikukawa.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 菊川　厚
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 出口　行男　TEL 0596-21-1011

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,955	△14.8	△169	—	△8	—	△5	—
25年3月期	3,467	△18.0	116	△11.6	225	18.7	454	99.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△0.46	—	△0.1	△0.1	△5.7
25年3月期	36.21	—	6.6	2.5	3.3

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　—百万円　25年3月期　—百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,224	7,115	77.1	567.27
25年3月期	9,189	7,156	77.9	570.44

(参考) 自己資本　26年3月期　7,115百万円　25年3月期　7,156百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	221	△235	△37	1,305
25年3月期	△51	34	△37	1,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	1.00	—	2.00	3.00	37	8.3	0.5
26年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	25	—	0.4
27年3月期(予想)	—	1.00	—	2.00	3.00		—	

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	113.2	90	—	115	—	110	—	8.77
通期	4,000	35.3	200	—	250	—	230	—	18.34

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	13,200,000 株	25年3月期	13,200,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	655,823 株	25年3月期	654,557 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	12,544,617 株	25年3月期	12,545,452 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成25年11月12日に公表しました業績予想は、本資料において修正しております。業績予想の具体的修正内容は、本日別途開示する「平成26年3月期通期の業績予想数値と実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 6
４．財務諸表 …… 7
（１）貸借対照表 …… 7
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 11
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（重要な会計方針） …… 14
（貸借対照表関係） …… 15
（損益計算書関係） …… 16
（株主資本等変動計算書関係） …… 18
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 19
（ストック・オプション等関係） …… 20
（持分法損益等） …… 20
（企業結合等関係） …… 20
（関連当事者情報） …… 20
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20
５．その他 …… 20

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における経済情勢は、国内市場におきましては、リーマンショックや東日本大震災といった、いわば国難よりの回復に向けた各企業の不断の努力に加え、政府が提唱する積極的な経済・金融政策が効を奏したことにより、緩やかながらも着実に景気回復の兆しが現れて来ております。また、国土交通省の統計による2013年の新設住宅着工戸数は、消費税率引上げ前の駆け込み需要もあり、前年比111%の980,025戸と4年連続で増加するなど、個人消費についても回復基調となっております。しかしながら、企業規模や業態別による業績格差はまだまだ大きく、景気回復が波及しきれていない実感もあります。

一方で海外市場におきましては、米国では堅調な民間需要を背景に景気回復基調が続いており、また円高傾向の是正による日本製品の国際競争力向上が期待できますが、アジア近隣諸国との外交上の摩擦や、欧州での国際紛争が実体経済にも大きな悪影響を与えており、全般的に先行きが見えない厳しい景気動向が続いております。

このような経済情勢のもと、当社は木工機械・工作機械メーカーとして、業績に関連の深い産業分野の製造工程において、顧客の企業価値を高める提案をすると共に、魅力ある高付加価値商品の開発・販売を積極的に推進して参りました。

その結果として、受注高につきましては、前年同期比45.4%増の4,336,796千円（うち輸出978,824千円、全受注高の22.6%）と、前年度実績を大幅に上回りました。とりわけ国内におきましては、環境に優しい国産材の林地残材活用を含めた製材・合板システムの受注が好調に推移しました。

しかしながら、売上高につきましては、前年度の受注環境の悪化が尾を引く形で、上半期の生産活動が極めて低調に推移した事もあり、前年同期比14.8%減の2,955,850千円（うち輸出1,054,588千円、全売上高の35.7%）に留まりました。なお機種分類別の内訳と致しましては、木工機械は前年同期比29.5%減の1,589,715千円、また、工作機械は前年同期比12.7%増の1,366,134千円となりました。

その結果、損益面につきましても売上高減少により低調に推移し、営業損失169,461千円（前年同期は営業利益116,155千円）、経常損失8,835千円（前年同期は経常利益225,045千円）、当期純損失5,760千円（前年同期は当期純利益454,266千円）と、遺憾ながらもそれぞれ4年ぶりの赤字となりました。

②次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、国内においては4月から実施に移された消費税率引上げによる設備投資見送りや原材料やエネルギーコストの上昇などによる景気下振れへの悪影響が懸念されますが、「新ものづくり補助金」や「生産性向上設備投資促進税制」などの政府が打ち出した製造業支援政策による、経営者の設備投資マインドの向上が明るい材料としてあげられます。また、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を見込んだ、林地残材等を活用するバイオマス発電が各地で稼働を開始しつつあり、それに伴う多様な形での木材活用を提案しております。加えて中長期的な先行き見通しについても、2020年の東京オリンピック招致成功など様々な明るい話題もあります。

また、海外においては、ウクライナ情勢など各地での政情不安による環境変化や近隣諸国との政治的摩擦に伴う影響が懸念されるものの、アジア新興諸国の経済成長が堅調に進捗することが期待され、全体的にも円安効果による国際競争力の回復傾向が幅広く波及することが期待されます。

このような環境下にて受注生産が大勢を占める当社では、業績の先行指標となる受注高は前期比45.4%増と回復基調となっているなど、次期の業績回復に向けて明るい指標が見られております。

以上により、次期の業績予想としては、売上高4,000百万円、営業利益200百万円、経常利益250百万円、当期純利益230百万円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前期末に比べ35,112千円増加し、9,224,895千円となりました。これは主に、売掛金が192,821千円減少したものの、受取手形が110,533千円及び投資有価証券が48,125千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ75,604千円増加し、2,108,983千円となりました。これは主に、未払法人税等が36,424千円、未払金が27,421千円並びに退職給付引当金が114,242千円それぞれ減少したものの、支払手形が68,970千円、買掛金が88,437千円及び前受金が110,686千円増加したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、40,491千円減少し、7,115,911千円となり、その結果自己資本比率は77.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,305,907千円となり、前期末より20,900千円減少しました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果として得られた資金は221,706千円（前年同期は51,481千円の使用）となりました。これは主に、退職給付引当金の減少があったものの、減価償却費の計上並びに仕入債務及び前受金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果として使用した資金は235,135千円（前年同期は34,826千円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の増加及び有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果として使用した資金は37,636千円（前年同期は37,322千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	73.0	77.9	77.1
時価ベースの自己資本比率（%）	24.3	27.2	26.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	644.7	△92.9	3,054.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付け、継続的な安定配当の実施を目標とし、将来の事業展開に備えて内部留保を勘案しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記の方針より期末配当金を１株につき１円とさせていただく予定であります。

詳細につきましては、本日（平成26年５月12日）別途公表しました「平成26年３月期通期の業績予想数値と実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、次期の配当金につきましては、中間配当金として１株につき１円、期末配当金として１株につき２円、合わせて年間配当金は、１株につき３円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日（平成26年５月12日）現在において判断したものであります。

①景気変動のリスク

当社の事業に関連の深い各種製造業の業績推移は、それぞれ景気や政策の動向に大きく左右されます。当面は消費税率引上げに伴う個人消費の低迷が、設備投資の動向に強く悪影響を及ぼし、結果として当社の業績が下振れする可能性があります。

②海外活動でのリスク

当社製造機械の輸出割合は、本年は減少傾向であったものの、近年着実に増加傾向にあります。当社の輸出取引は、円建てのみならずドル建てやユーロ建てで行われることもあり、為替レートが大幅な円高基調で推移した場合には、国際競争力の下落要因あるいは為替差損などの要因となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出先国の政治・経済情勢が悪化した場合も、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③債権の貸倒リスク

当社は、販売先に対しての売上債権に掛かる貸倒リスクを有していると認識しております。当該リスクに備えるべく、内部統制システムに基づいた与信管理を実施すると共に、貸倒実績率及び個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を設定しておりますが、将来において経済状態の悪化等により予測を超える状況が生じた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④災害発生リスク

当社は、東日本大震災を教訓として、地震や台風などの大規模自然災害による事業継続リスクを軽減するために、一昨年5月に高台に立地する新工場に主力設備の多くを集結しましたが、その他にも火災・感染症の蔓延など予想しがたい大規模災害が、当社又は資材仕入先周辺にて発生した場合や電力の利用制限等が実施された場合は、生産活動の制限または中断を引き起こし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

該当事項はありません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1897年に日本で初めての木工機械を発売して以来、117年の歴史を持つ木工機械及び工作機械を製造する機械メーカーであり、先進技術並びに継続的顧客サービスを重視した堅実経営に徹してきました。

近年は、時代の変化に伴い、顧客のご要望がますます多様化すると同時に、その水準が上昇しておりますので、IS09001品質システムを活用する事により、製品並びに顧客サービス品質の継続的改善に向けて、全社一丸となり取り組んでおります。

2014年度は、全社が一丸となり邁進すべく、経営方針の中で会社を人間に例えて、『心』・『技』・『体』の3本柱として、会社運営を支える内部統制・品質・安全衛生の方針を以下のように掲げました。

－２０１４年度経営方針－
“Ｙｅｓ，ｗｅ　ｗｉｌｌ！”
明るく前向きな発想のもと、心・技・体の充実に努めよう！

内部統制方針（心）
業務の『見える化』を図り、会社の発展と社会の信頼を得られるよう行動しよう！

品質方針（技）
★ＡＣＴＩＯＮ（創造力）★
顧客の利益を常に考え、それを生み出す「こと」を考えて提案しよう！

★ＰＡＳＳＩＯＮ（情熱）★
それぞれの顧客が満足する「もの(技術／サービス)」を、全社一丸になり提供しよう！

★ＭＩＳＳＩＯＮ（共創意識）★
“報告・連絡・相談”を大事にして、国際競争に勝ち得るスキルアップに努めよう！

安全衛生方針（体）
心身とも健康管理に努め、安全第一で働きやすい職場環境を創り出そう！

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化と製品の高付加価値化を推し進めることにより、年度当初に掲げる受注・売上・利益目標の必達を目指すことが、企業価値及び株主価値を向上させるために重要であると認識しており、その達成度を重要な経営指標としております。

そのために、上記経営の基本方針に従い、全社において各部署がそれぞれの達成すべき目標を明確にした上で、定期的にマネジメントレビューを実施し、その進捗をしっかり管理して、運用及び有効性の継続的改善に取り組む体制を構築しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、適切な技術開発を継続することが、地球環境改善と豊かなライフスタイルの両立に寄与すると信じ、個別の顧客のみならず、顧客業界のニーズを的確に汲み取った扱いやすくかつ安全な製品の開発・製造に努め、それにより顧客の満足と社会の信頼を得るべきであると認識しております。

そのためにも、事業継続性並びに、国際競争力の観点からも有効であると考えられます新工場を有効活用し、新型設備の導入と併せて、積極的な人材獲得及び教育訓練を通じた人材育成を実施し、社員の高齢化の進展による熟練技術者の技能の継承についても、その課題に取り組んでおります。

また、国内の顧客や取引先は勿論のこと、経済活動の更なるグローバル化に対応できる、国際的に信頼・協力し合えるネットワーク作りにも積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

設備機械を製造する当社としては、国内あるいは海外業務においても、長年培った技術の蓄積に加えて、これからの環境優先型社会に対応した顧客に利益をもたらし得る的確な技術提案を行うことが、重要な課題であると認識しております。

また、当社の製品は、素材を「切る・削る・磨く」の3つが基本技術ですが、従来の木質材料のみならず、加工対象物として多くの新素材があるために、従来の加工技術では解決出来ない課題も存在しております。これらに対しても、保有技術を応用して取引先にもご協力を仰ぎ、顧客業界のニーズにマッチした開発を行っております。

更には、厳しい経済環境の下、将来に向けての適切な設備投資を実施しながらも、保有資産の有効活用に向けての検討を更に進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,478,807	4,557,907
受取手形	※4 53,127	163,661
売掛金	981,844	789,023
製品	181,582	119,804
仕掛品	107,274	163,303
原材料及び貯蔵品	161,202	148,912
未収入金	7,649	2,892
未収消費税等	28,196	－
その他	12,518	62,529
貸倒引当金	△448	△2,251
流動資産合計	6,011,755	6,005,783
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	702,160	662,027
構築物（純額）	61,238	49,968
機械及び装置（純額）	275,362	312,682
車両運搬具（純額）	7,952	12,971
工具、器具及び備品（純額）	9,809	6,651
土地	1,144,446	1,144,446
有形固定資産合計	※1 2,200,969	※1 2,188,746
無形固定資産		
ソフトウエア	15,742	20,258
電話加入権	1,039	1,039
無形固定資産合計	16,781	21,297
投資その他の資産		
投資有価証券	918,132	966,257
出資金	11,410	11,410
保険積立金	30,000	30,641
固定化営業債権	※2 4,608	※2 3,114
その他	733	758
貸倒引当金	△4,608	△3,114
投資その他の資産合計	960,276	1,009,067
固定資産合計	3,178,027	3,219,111
資産合計	9,189,782	9,224,895

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	117,650	186,620
買掛金	173,854	262,292
未払金	105,684	78,263
未払費用	67,358	44,690
未払法人税等	39,265	2,841
未払消費税等	―	23,675
繰延税金負債	143	105
前受金	77,962	188,649
預り金	7,492	6,282
賞与引当金	62,060	61,110
役員賞与引当金	12,000	－
流動負債合計	663,472	854,529
固定負債		
繰延税金負債	266,588	266,161
退職給付引当金	804,621	690,378
役員退職慰労引当金	257,135	257,035
資産除去債務	41,561	40,878
固定負債合計	1,369,906	1,254,453
負債合計	2,033,379	2,108,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	311,280	311,280
その他資本剰余金	100,031	100,031
資本剰余金合計	411,311	411,311
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	303,201	297,951
別途積立金	4,770,000	4,770,000
繰越利益剰余金	827,774	789,628
利益剰余金合計	6,065,976	6,022,580
自己株式	△207,340	△207,601
株主資本合計	6,929,946	6,886,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226,456	229,622
評価・換算差額等合計	226,456	229,622
純資産合計	7,156,403	7,115,911
負債純資産合計	9,189,782	9,224,895

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	3,467,581	2,955,850
売上原価		
製品期首たな卸高	334,384	181,582
当期製品製造原価	※1 2,151,248	※1 2,117,074
合計	2,485,633	2,298,657
製品期末たな卸高	181,582	119,804
製品売上原価	※4 2,304,050	※4 2,178,852
売上総利益	1,163,530	776,998
販売費及び一般管理費		
販売手数料	123,702	116,061
運搬費	71,434	47,144
役員報酬	100,191	94,306
給料及び手当	319,759	299,390
賞与引当金繰入額	16,570	16,560
役員賞与引当金繰入額	12,000	－
退職給付費用	25,689	26,386
役員退職慰労引当金繰入額	8,875	7,540
福利厚生費	44,066	43,686
旅費及び交通費	148,723	140,031
租税公課	16,101	16,221
減価償却費	30,259	28,700
その他	130,002	110,429
販売費及び一般管理費合計	1,047,375	946,459
営業利益又は営業損失（△）	116,155	△169,461
営業外収益		
受取利息	1,938	1,491
有価証券利息	5,230	5,234
受取配当金	13,667	16,247
投資有価証券評価差益	26,945	18,365
助成金収入	28,387	29,621
受取手数料	4,062	1,286
受取賃貸料	1,275	1,302
為替差益	21,685	51,336
売電収入	－	3,476
雑収入	6,537	37,346
営業外収益合計	109,729	165,707
営業外費用		
支払利息	554	72
売上割引	0	12
売電費用	－	4,948
リース解約損	252	－
雑損失	32	48
営業外費用合計	839	5,082
経常利益又は経常損失（△）	225,045	△8,835

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別利益		
補助金収入	118,382	－
固定資産売却益	※2 315,363	※2 1,455
投資有価証券売却益	－	1,207
特別利益合計	433,746	2,662
特別損失		
固定資産除売却損	※3 3	※3 580
投資有価証券評価損	11,877	－
減損損失	※5 29,325	－
特別損失合計	41,206	580
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	617,585	△6,753
法人税、住民税及び事業税	37,340	1,846
法人税等調整額	125,978	△2,840
法人税等合計	163,319	△993
当期純利益又は当期純損失（△）	454,266	△5,760

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	660,000	311,280	100,031	411,311	165,000	67,393	4,770,000	646,954
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,791		5,791
固定資産圧縮積立金繰入額						241,599		△241,599
剰余金の配当								△37,637
当期純利益								454,266
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	235,807	－	180,820
当期末残高	660,000	311,280	100,031	411,311	165,000	303,201	4,770,000	827,774

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	5,649,347	△207,211	6,513,447	111,927	111,927	6,625,375
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	－					
固定資産圧縮積立金繰入額	－					
剰余金の配当	△37,637		△37,637			△37,637
当期純利益	454,266		454,266			454,266
自己株式の取得		△129	△129			△129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				114,529	114,529	114,529
当期変動額合計	416,628	△129	416,499	114,529	114,529	531,028
当期末残高	6,065,976	△207,340	6,929,946	226,456	226,456	7,156,403

当事業年度（自　平成25年４月１日　　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	660,000	311,280	100,031	411,311	165,000	303,201	4,770,000	827,774
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,250		5,250
剰余金の配当								△37,635
当期純損失(△)								△5,760
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△5,250	－	△38,145
当期末残高	660,000	311,280	100,031	411,311	165,000	297,951	4,770,000	789,628

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6,065,976	△207,340	6,929,946	226,456	226,456	7,156,403
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	－					
剰余金の配当	△37,635		△37,635			△37,635
当期純損失(△)	△5,760		△5,760			△5,760
自己株式の取得		△261	△261			△261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				3,165	3,165	3,165
当期変動額合計	△43,396	△261	△43,657	3,165	3,165	△40,491
当期末残高	6,022,580	△207,601	6,886,289	229,622	229,622	7,115,911

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	617,585	△6,753
減価償却費	119,347	120,710
減損損失	29,325	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	309
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,590	△950
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,000	△12,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△57,575	△114,242
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,450	△100
受取利息及び受取配当金	△20,835	△22,972
支払利息	554	72
固定資産除売却損益（△は益）	△315,360	△874
投資有価証券評価損益（△は益）	11,877	－
投資有価証券評価差損益（△は益）	△26,945	△18,365
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△1,207
為替差損益（△は益）	48,432	△30,165
売上債権の増減額（△は増加）	△112,100	83,780
たな卸資産の増減額（△は増加）	218,883	19,117
仕入債務の増減額（△は減少）	△437,074	157,407
未払金の増減額（△は減少）	18,077	△29,240
前受金の増減額（△は減少）	△104,639	110,686
助成金収入	△28,387	△29,621
補助金収入	△118,382	－
その他	△53,213	△8,248
小計	△215,573	217,341
利息及び配当金の受取額	20,835	22,972
助成金の受取額	27,255	35,991
補助金の受取額	118,382	－
利息の支払額	△554	△72
法人税等の支払額	△3,301	△54,526
法人税等の還付額	1,472	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,481	221,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△100,000	△100,000
投資有価証券の取得による支出	△25,388	△25,212
投資有価証券の売却及び償還による収入	－	2,200
保険積立金の積立による支出	△30,000	△641
出資金の払込による支出	△10,000	－
有形固定資産の取得による支出	△289,359	△104,602
有形固定資産の売却による収入	504,177	2,165
無形固定資産の取得による支出	△14,740	△9,020
その他	138	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,826	△235,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△129	△261
配当金の支払額	△37,193	△37,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,322	△37,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,432	30,165
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△102,410	△20,900
現金及び現金同等物の期首残高	1,429,218	1,326,807
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,326,807	※ 1,305,907

（５）財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

（１）製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

（２）原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

４．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	２～17年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

（３）長期前払費用

均等償却しております。

５．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

（３）役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

（４）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

（５）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※１．有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	1,977,685千円	1,936,098千円

※２．固定化営業債権は破産債権等であります。

３．偶発債務の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
受取手形裏書譲渡高	85,019千円	69,816千円

※４．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
受取手形	11,317千円	－千円

(損益計算書関係)

※１．当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
	29,918千円	5,273千円

※２．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
車両運搬具（売却）	153千円	1,455千円
土地（売却）	315,210千円	－千円
計	315,363千円	1,455千円

※３．固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
建物（除却）	－千円	36千円
機械及び装置（除却）	0千円	526千円
車両運搬具（除却）	0千円	－千円
工具、器具及び備品（除却）	3千円	17千円
計	3千円	580千円

※４．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
	7,245千円	15,211千円

※５．減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

用　途	種　類	場　所
遊休資産	土地	三重県伊勢市二俣町

（資産をグループ化した方法）

当社は事業全体で１つの資産グループとし、また、事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

（減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額）

遊休資産については、地価の下落など資産価値が減少していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（29,325千円）として特別損失に計上しました。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行い算定しております。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成24年４月１日　　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,200,000	－	－	13,200,000
合計	13,200,000	－	－	13,200,000
自己株式				
普通株式（注）	653,829	728	－	654,557
合計	653,829	728	－	654,557

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加728株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	25,092	2.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月12日取締役会	普通株式	12,545	1.00	平成24年９月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	25,090	利益剰余金	2.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当事業年度（自　平成25年４月１日　　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,200,000	－	－	13,200,000
合計	13,200,000	－	－	13,200,000
自己株式				
普通株式（注）	654,557	1,266	－	655,823
合計	654,557	1,266	－	655,823

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,266株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	25,090	2.00	平成24年３月31日	平成25年６月28日
平成25年11月12日取締役会	普通株式	12,544	1.00	平成24年９月30日	平成25年12月９日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	12,544	利益剰余金	1.00	平成26年３月31日	平成26年６月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	4,478,807千円	4,557,907千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△3,152,000千円	△3,252,000千円
現金及び現金同等物	1,326,807千円	1,305,907千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
１株当たり純資産額	570円44銭	567円27銭
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	36円21銭	△0円46銭

(注) １．当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	454,266	△5,760
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	454,266	△5,760
普通株式の期中平均株式数（株）	12,545,452	12,544,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、セグメント情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

該当事項はありません。